

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

URL <https://www.fancl.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長執行役員CEO

（氏名）島田 和幸

問合せ先責任者（役職名）執行役員 グループ財務・経理担当
兼 経営企画本部長

（氏名）小峰 雄平（TEL）045-226-1200

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	26,042	△4.1	2,621	△18.1	2,711	△18.5	1,673	△23.6
2024年3月期第1四半期	27,152	6.0	3,202	84.3	3,327	70.0	2,189	87.4

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 1,697百万円（△21.3％） 2024年3月期第1四半期 2,157百万円（73.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.83	13.78
2024年3月期第1四半期	18.11	18.04

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	98,416	80,205	81.0
2024年3月期	110,728	80,533	72.2

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 79,698百万円 2024年3月期 79,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）2024年6月14日付で公表した「2025年3月期 配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、キリンホールディングス株式会社による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立することを条件に、2025年3月期の第2四半期末及び期末の配当を行わないこととしております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,730	3.1	6,590	8.8	6,600	3.7	4,500	4.3	37.20
通期	118,500	6.9	14,500	15.3	14,500	12.0	10,000	13.2	82.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	130,353,200株	2024年3月期	130,353,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	9,383,063株	2024年3月期	9,399,839株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	120,952,960株	2024年3月期1Q	120,922,909株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 196,034株、2024年3月期 206,039株) が含まれております。また、役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が減収となり、全体では26,042百万円(前年同期比4.1%減)となりました。営業利益は、広告宣伝費等において効果的な経費の使用に努めたものの、減収により売上総利益が減少したことなどにより、2,621百万円(前年同期比18.1%減)となりました。経常利益は2,711百万円(前年同期比18.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,673百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、15,070百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

	2024年3月期 前第1四半期連結累計期間		2025年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	11,149	72.5	10,679	70.9	△4.2
アテニア化粧品	3,884	25.2	4,111	27.3	5.9
boscia(ボウシャ)	150	1.0	81	0.5	△46.0
その他	206	1.3	197	1.3	△4.4
合計	15,391	100.0	15,070	100.0	△2.1

	2024年3月期 前第1四半期連結累計期間		2025年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	8,141	52.9	8,846	58.7	8.7
店舗販売	3,345	21.7	2,645	17.6	△20.9
卸販売他	2,501	16.3	2,626	17.4	5.0
海外	1,403	9.1	952	6.3	△32.1
合計	15,391	100.0	15,070	100.0	△2.1

ファンケル化粧品は、基礎スキンケア「トイロ<医薬部外品>」や「マイルドクレンジング オイル<ブラック&スムーズ> つめかえ用」を発売したものの、一部製品において前第4四半期連結会計期間に需要が前倒しになったことなどにより、10,679百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

アテニア化粧品は、主力の「スキנקリア クレンジング オイル」が好調に推移したことなどにより、4,111百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は8,846百万円(前年同期比8.7%増)、店舗販売は2,645百万円(前年同期比20.9%減)、卸販売他は2,626百万円(前年同期比5.0%増)、海外は952百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったことに加え、販売促進費等の費用が増加したことなどにより、営業利益は1,940百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

②栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、9,414百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

	2024年3月期 前第1四半期連結累計期間		2025年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	4,611	44.6	4,078	43.3	△11.6
店舗販売	1,839	17.8	1,833	19.5	△0.3
卸販売他	3,058	29.6	2,757	29.3	△9.8
海外	822	8.0	745	7.9	△9.4
合計	10,331	100.0	9,414	100.0	△8.9

製品面では、「年代別サプリメント」などが堅調だったものの、他社の紅麹問題による影響により、生活習慣対策サプリメントなどが振るわず、減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は4,078百万円(前年同期比11.6%減)、店舗販売は1,833百万円(前年同期比0.3%減)、卸販売他は2,757百万円(前年同期比9.8%減)、海外は745百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

営業損益

損益面では、広告宣伝費等において効果的な経費の使用に努めたものの、減収により売上総利益が減少したことなどにより、営業利益は986百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

③その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、1,557百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

	2024年3月期 前第1四半期連結累計期間		2025年3月期 当第1四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		
発芽米	463		473		2.2
青汁	442		425		△3.9
その他	524		658		25.6
合計	1,430		1,557		8.9

営業損益

損益面では、発芽米、肌着が増収になったことなどにより、80百万円の営業利益(前年同期は29百万円の営業損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べて12,312百万円減少し、98,416百万円となりました。この要因は、流動資産の減少11,831百万円および固定資産の減少480百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少10,625百万円および受取手形及び売掛金の減少1,894百万円であります。固定資産の減少の主な要因は、減価償却などによる有形固定資産の減少264百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11,984百万円減少し、18,211百万円となりました。この要因は、流動負債の減少11,956百万円および固定負債の減少28百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による減少10,000百万円および未払法人税等の減少1,759百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、80,205百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加1,673百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,059百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から8.8ポイント上昇し、81.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきまして、2024年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,080	31,454
受取手形及び売掛金	14,265	12,371
商品及び製品	6,989	7,186
原材料及び貯蔵品	5,859	5,701
その他	1,545	2,193
貸倒引当金	△94	△93
流動資産合計	70,645	58,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,327	34,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,355	△20,538
建物及び構築物（純額）	13,972	13,844
機械装置及び運搬具	17,285	17,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,966	△13,182
機械装置及び運搬具（純額）	4,319	4,171
工具、器具及び備品	9,344	9,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,177	△8,288
工具、器具及び備品（純額）	1,167	1,178
土地	13,897	13,897
リース資産	241	228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147	△151
リース資産（純額）	94	76
その他	138	147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76	△91
その他（純額）	61	55
建設仮勘定	25	48
有形固定資産合計	33,537	33,273
無形固定資産		
その他	2,430	2,338
無形固定資産合計	2,430	2,338
投資その他の資産		
投資有価証券	125	125
その他	3,989	3,866
投資その他の資産合計	4,115	3,991
固定資産合計	40,083	39,603
資産合計	110,728	98,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,881	2,628
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,000	-
未払法人税等	2,973	1,214
契約負債	2,956	3,054
賞与引当金	1,381	2,084
資産除去債務	-	6
その他	7,076	7,324
流動負債合計	28,269	16,313
固定負債		
役員株式給付引当金	356	399
退職給付に係る負債	1,066	1,016
資産除去債務	415	408
その他	86	72
固定負債合計	1,926	1,897
負債合計	30,195	18,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	12,170	12,178
利益剰余金	76,337	75,951
自己株式	△19,379	△19,323
株主資本合計	79,923	79,601
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	206	215
退職給付に係る調整累計額	△134	△118
その他の包括利益累計額合計	72	97
新株予約権	536	507
純資産合計	80,533	80,205
負債純資産合計	110,728	98,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,152	26,042
売上原価	8,608	8,154
売上総利益	18,544	17,888
販売費及び一般管理費	15,342	15,266
営業利益	3,202	2,621
営業外収益		
受取利息	12	0
受取配当金	0	0
為替差益	65	26
受取賃貸料	29	40
雑収入	30	35
営業外収益合計	138	103
営業外費用		
固定資産賃貸費用	2	2
譲渡制限付株式関連費用	6	5
雑損失	4	5
営業外費用合計	13	13
経常利益	3,327	2,711
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	26	1
減損損失	-	1
店舗閉鎖損失	12	8
事業整理損	-	50
公開買付関連費用	-	155
特別損失合計	38	217
税金等調整前四半期純利益	3,288	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,399	961
法人税等調整額	△301	△140
法人税等合計	1,098	820
四半期純利益	2,189	1,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,189	1,673

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,189	1,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△53	8
退職給付に係る調整額	21	15
その他の包括利益合計	△32	24
四半期包括利益	2,157	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,157	1,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けの開始)

当社は、2024年6月14日付「キリンホールディングス株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表しましたとおり、2024年6月14日開催の当社取締役会において、キリンホールディングス㈱(以下、「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」という。)および本新株予約権(下記2. 本公開買付けの概要 (3) 買付け等の価格において定義します。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)に関して賛同の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨し、本新株予約権の所有者(以下、「本新株予約権者」という。)の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて、本新株予約権者の皆様の判断に委ねることを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社を完全子会社化することを企図しており、当社株式が上場廃止となることを前提に行われたものです。

その後、公開買付者は、2024年6月17日から本公開買付けを開始いたしましたが、本公開買付け開始後における当社の株主及び本新株予約権者の皆様による本公開買付けへの応募状況及び今後の応募の見通し等を総合的に勘案し、当社の株主及び本新株予約権者の皆様に本公開買付けへの応募についてさらなる判断機会を提供するため、2024年7月29日、公開買付期間を2024年8月13日まで延長し、合計40営業日とすることを決定しております。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	キリンホールディングス株式会社	
(2) 所在地	東京都中野区中野四丁目10番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長ＣＯＯ 最高執行責任者 南方 健志	
(4) 事業内容	グループの経営戦略策定及び経営管理	
(5) 資本金	102,046百万円(2024年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	1907年2月23日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年12月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17.76
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7.10
	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	3.86
	STATE STREET BANK AND TRUSTCOMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.19
	SMBC日興証券株式会社	1.98
	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.96
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.25
	日本証券金融株式会社	1.23
	JPモルガン証券株式会社	1.15
	THE BANK OF NEW YORK MELLON140044(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.05
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資本関係	公開買付者は、当社株式39,540,400株(所有割合(注1)32.52%)を所有し、当社を持分法適用関連会社としております。
	人的関係	当社の取締役のうち1名が公開買付者の取締役を兼任しており、その他1名が公開買付者の出身者です。また、当社の監査役1名が公開買付者の出身者です。このほか、2024年4月1日現在、公開買付者の従業員が12名当社に出向しており、当社の従業員4名が公開買付者に出向しております。
	取引関係	公開買付者は当社との間で資本業務提携契約を締結しております。また、公開買付者と当社との間では原材料・製品等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社は、公開買付者の持分法適用関連会社であり、公開買付者の関連当事者に該当します。

(注) 1 「所有割合」とは、2024年3月31日現在の当社の発行済株式総数130,353,200株に、2024年6月14日現在残存する本新株予約権2,475個(注2)の目的となる当社株式数432,400株を加算した株式数から、2024年3月31日現在の当社が所有する自己株式数9,193,800株(同日現在において役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託が保有する当社株式数206,039株を含みません。)を控除した株式数121,591,800株に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます(以下、同じです)。

(注) 2 2024年6月14日現在残存する本新株予約権2,475個の内訳は以下のとおりです。

本新株予約権の名称	2024年6月14日現在の個数(個)	目的となる当社株式の数(株)
2007年第5回新株予約権	38	7,600
2008年第6回新株予約権	68	13,600
2009年第7回新株予約権	49	9,800
2010年第8回新株予約権	105	21,000
2011年第10回新株予約権	150	30,000
2012年第12回新株予約権	193	38,600
2013年第13回新株予約権	253	50,600
2014年第15回新株予約権	188	37,600
2015年第16回新株予約権	192	38,400
2016年第17回新株予約権	228	45,600
2017年第18回新株予約権	218	43,600
2018年第19回新株予約権	167	33,400
2019年第20回新株予約権	319	31,900
2020年第21回新株予約権	307	30,700
合計	2,475	432,400

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式および本新株予約権

(2) 買付け等の期間

2024年6月17日(月曜日)から2024年8月13日(火曜日)まで(40営業日)

(3) 買付け等の価格

1) 普通株式1株につき、2,690円

2) 新株予約権(下記①乃至⑧の新株予約権を総称して、「本新株予約権」といいます。)

- ① 2007年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2007年第5回新株予約権(行使期間は2007年12月4日から2037年12月3日まで)1個につき、1円
- ② 2008年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2008年第6回新株予約権(行使期間は2008年12月2日から2038年12月1日まで)1個につき、1円
- ③ 2009年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2009年第7回新株予約権(行使期間は2009年12月2日から2039年12月1日まで)1個につき、1円
- ④ 2010年11月15日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2010年第8回新株予約権(行使期間は2010年12月2日から2040年12月1日まで)1個につき、1円
- ⑤ 2011年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2011年第10回新株予約権(行使期間は2011年12月2日から2041年12月1日まで)1個につき、1円
- ⑥ 2012年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2012年第12回新株予約権(行使期間は2012年12月4日から2042年12月3日まで)1個につき、1円
- ⑦ 2013年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2013年第13回新株予約権(行使期間は2013年12月3日から2043年12月2日まで)1個につき、1円
- ⑧ 2014年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2014年第15回新株予約権(行使期間は2014年12月2日から2044年12月1日まで)1個につき、1円

- ⑨ 2015年10月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2015年第16回新株予約権(行使期間は2015年12月2日から2045年12月1日まで)1個につき、1円
- ⑩ 2016年10月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2016年第17回新株予約権(行使期間は2016年12月2日から2046年12月1日まで)1個につき、1円
- ⑪ 2017年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2017年第18回新株予約権(行使期間は2017年12月2日から2047年12月1日まで)1個につき、1円
- ⑫ 2018年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2018年第19回新株予約権(行使期間は2018年12月4日から2048年12月3日まで)1個につき、1円
- ⑬ 2019年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2019年第20回新株予約権(行使期間は2019年12月3日から2049年12月2日まで)1個につき、1円
- ⑭ 2020年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された2020年第21回新株予約権(行使期間は2020年12月2日から2050年12月1日まで)1個につき、1円

(4) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	82,051,400株
買付予定数の下限	41,117,700株
買付予定数の上限	一株

(注) 本公開買付けにおいては、公開買付者は、41,117,700株(所有割合: 33.82%)を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行わないこととしております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	15,391	10,331	1,430	27,152	—	27,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,391	10,331	1,430	27,152	—	27,152
セグメント利益又は損失(△)	2,132	1,500	△29	3,603	△401	3,202

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	15,070	9,414	1,557	26,042	—	26,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,070	9,414	1,557	26,042	—	26,042
セグメント利益	1,940	986	80	3,006	△385	2,621

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益の調整額△385百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	969百万円	917百万円